



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長部門統括 (氏名) 中島 伸子

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	34,726	8.0	1,482	16.6	1,538	12.9	1,219	51.1
29年3月期第3四半期	32,147	9.2	1,271	74.5	1,362	69.4	807	100.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,365百万円 (41.9%) 29年3月期第3四半期 962百万円 (204.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	101.22	
29年3月期第3四半期	67.03	

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	34,239	15,237	44.4
29年3月期	26,175	11,324	43.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,209百万円 29年3月期 11,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		22.00	22.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭
配当予想の修正については、本日(平成30年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.8	1,400	13.6	1,450	11.0	1,000	39.5	81.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,086,200 株	29年3月期	12,822,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	817 株	29年3月期	886,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	12,050,675 株	29年3月期3Q	12,041,933 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年12月6日を払込期日とする、公募増資による新株式の発行(114,000株)及び公募による自己株式の処分(886,000株)を行っております。また平成29年12月26日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行(150,000株)を行っております。

これにより、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、上記を加味して再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いていますが、地政学的リスクの高まりや世界経済の不確実性により、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境が続いてきました。

このような状況のもと、今年度は創業120年、会社設立70周年、持株会社制移行7年目となる周年記念年次を迎えました。当社グループは周年のテーマを“挑む！(Challenge)”として、「変わる(Change)」「創る(Create)」「つなげる(Continue)」の3つのCを実践するとともに、経営実行項目である「リスクマネジメントの実践による新たなBCPの確立」と「生産性の向上」に取り組み、中期3カ年計画「One imuraya 2017」の最終年度の経営目標達成に向け事業活動を展開しました。

周年にあたり様々な周年事業を実施しました。特にCSR活動として、三重県及び津市と共同し、三重県津市白山町で「アズキキングの森」の名称で水を育む森林の保全活動を開始いたしました。また、本社食堂の「アイアイラウンジ」において対象となるメニューを購入すると、1食について20円の寄付金が開発途上国の子どもたちの学校給食になる「TABLE FOR TWO (TFT)プログラム」を導入いたしました。周年を節目として、更なる地域貢献と社会貢献に取り組んでまいります。

また、2017年12月7日に当社株式は東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。併せて実施したエクイティ・ファイナンスによる調達資金は新工場の設備投資に有効活用し、将来への継続的発展を目指して挑み続けてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、上期では主力の冷菓カテゴリーにおいて「あずきバー」シリーズが伸張し、米国アイス事業のIMURAYA USA, INC.の売上も増加しました。下期の主力となる点心・デリカテゴリーでは新工場が7月より稼働し、付加価値が向上した「肉まん・あんまん類」の売上が大きく増加しました。また、井村屋フーズ株式会社のBtoB事業の受注も引き続き堅調に推移しました。その結果、連結売上高は、前年同期比25億79百万円(8.0%)増の347億26百万円となりました。

損益面では、設備投資の効果や生産性向上活動によりコスト低減が図られ、利益率が向上いたしました。

その結果、営業利益は14億82百万円(前年同期比2億11百万円(16.6%)の増加)、経常利益は15億38百万円(前年同期比1億76百万円(12.9%)の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億19百万円(前年同期比4億12百万円(51.1%)の増加)となり、第3四半期連結累計期間においては売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子、食品、デリーチルド)

菓子カテゴリーについては、新商品の「煮小豆ようかん」が順調に推移しました。また、「スポーツようかん」は機能性の高い商品として注目されていますが、新商品「スポーツようかん カカオ」を発売し好評をいただいております。焼き菓子では、「和菓子屋のどら焼き」シリーズが着実に売上を伸ばしました。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(IBF)において中国国内のOEM商品受託など新規ルート開拓が進みました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比88百万円(2.4%)増の37億85百万円となりました。

食品カテゴリーについては、「ゆであずき」や「お赤飯の素」などの主力商品に加え、健康・機能性をテーマとした新技術商品「煮小豆」や「カロリーーフゆであずき(煮あずき製法)」が順調に推移しました。また、冬物商品の「おしろこ」「ぜんざい」シリーズも売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、加工食品のOEM受託事業で売上を伸ばしました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比3億56百万円(7.1%)増の54億4百万円となりました。

デイリーチルドカテゴリーでは、「豆腐」類で「美し豆腐」や業務用商品が堅調に推移しました。また、「チルドまん」シリーズの売上が伸長しました。その結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比84百万円(4.6%)増の19億28百万円となりました。

(冷菓、点心・デリ)

冷菓カテゴリーについては、主力商品「あずきバー」シリーズが過去最高の売上本数となり、順調に推移しました。また、新商品の「やわもちアイス 安納芋」、「クリームチーズアイス ブルーベリー」が好評をいただきました。米国アイス事業のIMURAYA USA, INC.では、井村屋ブランド商品「もちアイス」の大手量販店への導入が計画に沿って進み、売上が伸長しました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比2億80百万円(2.4%)増の118億37百万円となりました。

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーでは付加価値の高い商品提案が評価され、コンビニエンスストアへの導入店舗数が増加しました。新工場も順調に稼動し、最盛期となる10月～12月の売上が大きく伸長しました。その結果、点心・デリカテゴリーの売上高は前年同期比13億22百万円(22.9%)増の70億91百万円となりました。また、量販店で販売している食品カテゴリーの冷凍まん、デイリーチルドカテゴリーのチルドまんを含めた「肉まん・あんまん類」の売上高は前年同期比15億3百万円(20.2%)増の89億47百万円となり、過去最高の売上高となりました。

(スイーツ)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's (アンナミラーズ) 高輪店」がクリスマス商戦においても引き続き堅調に推移しました。催事販売の効果により認知度が高まっている「JOUVAUD (ジュヴォー)」では、「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店」において特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として根強い人気を集めております。また、新商品として「カラフルな10種類の焼菓子」や「シューヌグレース」を発売し好評をいただいております。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は前年同期比44百万円(11.1%)増の4億48百万円となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比21億77百万円(7.7%)増の304億96百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億18百万円(11.2%)増の21億69百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、ODM (Original Design Manufacturing) 市場での新規顧客獲得やお客様ニーズに対応した商品提案に取り組み、引き続き順調に推移しました。また、継続した生産性向上活動により原価低減が図られました。中国の調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が中国国内で積極的な販路拡大に取り組み、売上が増加しました。大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)でも製造原価の低減が図られ、計画に沿って推移しました。

その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比4億6百万円(11.1%)増の40億57百万円となり、セグメント利益は前年同期比78百万円(25.6%)増の3億83百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。

その結果、その他の事業の売上高は1億73百万円となり、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は342億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億64百万円の増加となりました。流動資産は、増資に伴う現預金の増加及び最盛期に向けた冬物商品販売に伴う売掛金の増加などにより、63億92百万円増の163億50百万円となりました。固定資産は、点心・デリ工場の新設に伴う計上などにより、16億78百万円増の178億73百万円となりました。

負債は190億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億51百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金、未払金の増加及び、計画的な設備投資による短期借入金の増加等により、42億94百万円増の167億81百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済などにより、1億42百万円減の22億20百万円となりました。

純資産は増資及び自己株式処分に伴う株主資本の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、39億12百万円増の152億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末43.2%から44.4%へ増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては下期の主力商品となる「肉まん・あんまん類」の生産、販売が計画どおりの業績推移をしておりますが、依然として先行き不透明な消費動向を慎重に考慮し、前回発表予想から変更はありません。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,160	3,857,514
受取手形及び売掛金	5,146,528	8,629,417
商品及び製品	2,420,516	2,194,268
仕掛品	263,964	215,526
原材料及び貯蔵品	557,367	678,728
その他	772,510	777,029
貸倒引当金	△1,207	△1,526
流動資産合計	9,958,841	16,350,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,394,919	14,715,410
減価償却累計額	△8,716,023	△8,289,425
建物及び構築物(純額)	5,678,895	6,425,984
機械装置及び運搬具	12,479,786	13,753,318
減価償却累計額	△10,135,664	△10,497,699
機械装置及び運搬具(純額)	2,344,121	3,255,618
土地	4,283,842	4,283,842
その他	3,846,097	2,938,196
減価償却累計額	△2,315,829	△1,702,908
その他(純額)	1,530,268	1,235,287
有形固定資産合計	13,837,128	15,200,734
無形固定資産		
その他	124,543	112,095
無形固定資産合計	124,543	112,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,325	2,009,186
退職給付に係る資産	106,881	121,914
その他	363,741	454,709
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,233,887	2,560,749
固定資産合計	16,195,559	17,873,578
繰延資産	20,774	15,177
資産合計	26,175,175	34,239,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574,082	3,557,522
電子記録債務	1,922,405	2,596,393
短期借入金	3,350,000	5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	250,074
未払金	2,590,126	3,247,207
未払法人税等	435,360	372,848
賞与引当金	551,236	291,631
役員賞与引当金	25,000	-
その他	738,810	1,115,930
流動負債合計	12,487,022	16,781,607
固定負債		
長期借入金	300,444	183,926
引当金	20,700	25,623
退職給付に係る負債	167,667	114,580
資産除去債務	21,490	21,490
その他	1,853,120	1,875,094
固定負債合計	2,363,422	2,220,715
負債合計	14,850,444	19,002,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,576,539
資本剰余金	2,240,523	3,808,361
利益剰余金	5,427,045	6,384,263
自己株式	△920,051	△998
株主資本合計	9,001,417	12,768,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,049	385,392
繰延ヘッジ損益	-	△32
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	△4,459	4,767
退職給付に係る調整累計額	96,882	81,914
その他の包括利益累計額合計	2,297,201	2,441,771
非支配株主持分	26,111	27,455
純資産合計	11,324,731	15,237,392
負債純資産合計	26,175,175	34,239,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,147,155	34,726,463
売上原価	21,454,173	23,196,749
売上総利益	10,692,981	11,529,714
販売費及び一般管理費	9,421,492	10,047,034
営業利益	1,271,489	1,482,679
営業外収益		
受取配当金	41,189	41,017
受取家賃	31,201	31,386
為替差益	1,694	11,822
その他	50,412	45,976
営業外収益合計	124,498	130,202
営業外費用		
支払利息	31,882	31,173
上場関連費用	-	37,571
その他	1,635	5,650
営業外費用合計	33,518	74,395
経常利益	1,362,469	1,538,486
特別利益		
補助金収入	43,305	191,173
その他	96	66,694
特別利益合計	43,402	257,867
特別損失		
固定資産除却損	135,861	14,492
その他	0	1,110
特別損失合計	135,861	15,603
税金等調整前四半期純利益	1,270,010	1,780,750
法人税、住民税及び事業税	548,765	547,345
法人税等調整額	△85,829	12,465
法人税等合計	462,935	559,810
四半期純利益	807,075	1,220,940
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	1,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,113	1,219,809

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	807,075	1,220,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,513	150,343
繰延ヘッジ損益	638	△32
為替換算調整勘定	△71,828	9,439
退職給付に係る調整額	4,229	△14,968
その他の包括利益合計	155,553	144,782
四半期包括利益	962,628	1,365,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,834	1,364,378
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,206	1,343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行と自己株式の処分（一般募集）並びに第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出し）を行うことを決議し、平成29年12月6日を払込期日として公募による新株式発行（一般募集）114,000株および公募による自己株式の処分（一般募集）886,000株を行い、平成29年12月26日を払込期日として第三者割当による普通株式150,000株の新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が322,639千円増加、資本剰余金が1,567,837千円増加、自己株式が919,053千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,576,539千円、資本剰余金が3,808,361千円、自己株式が998千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,318,426	3,651,238	31,969,665	177,490	32,147,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,472	125,321	193,794	899	194,693
計	28,386,899	3,776,560	32,163,459	178,389	32,341,849
セグメント利益	1,950,669	305,038	2,255,707	29,602	2,285,310

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,255,707
「その他」の区分の利益	29,602
全社費用(注)	△1,013,820
四半期連結損益計算書の営業利益	1,271,489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,496,007	4,057,244	34,553,252	173,210	34,726,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,865	171,479	255,345	925	256,271
計	30,579,873	4,228,724	34,808,597	174,136	34,982,734
セグメント利益	2,169,659	383,060	2,552,720	38,655	2,591,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,552,720
「その他」の区分の利益	38,655
全社費用(注)	△1,108,697
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。